

「団塊世代・元気高齢者地域活性化推進協議会」最終報告書

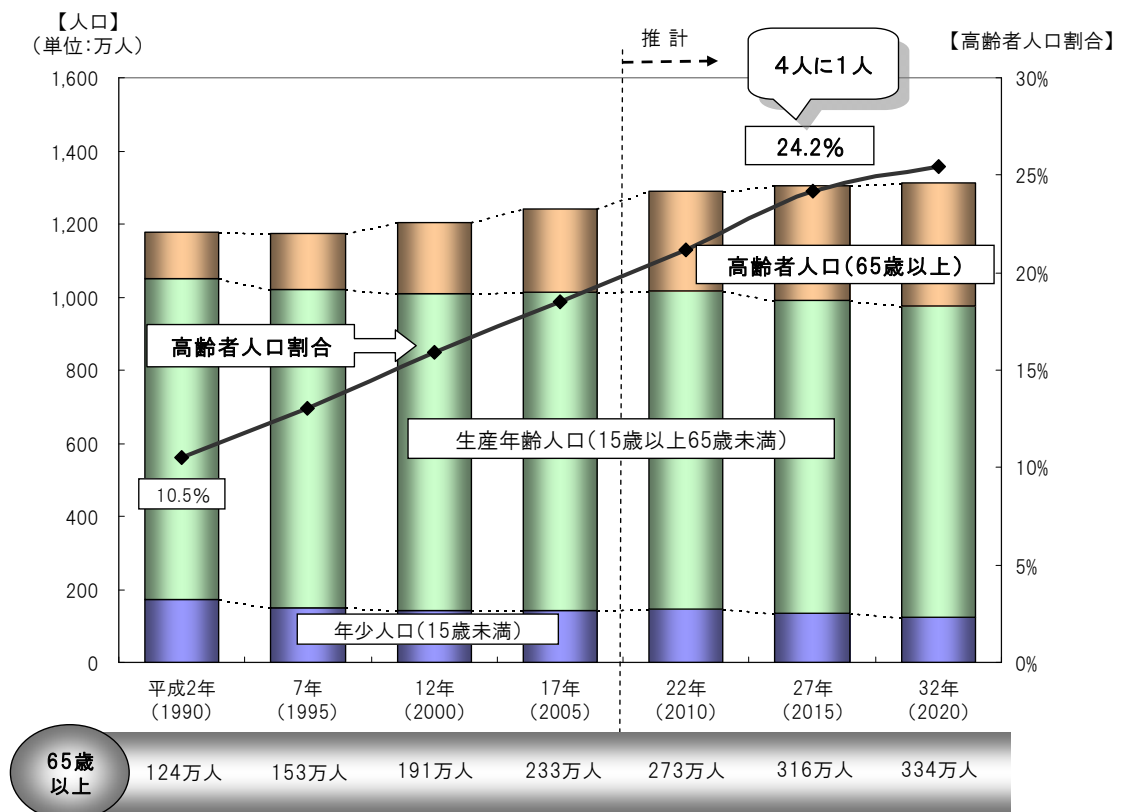
第1章 東京都の高齢者を取り巻く状況

1 超高齢社会の到来

(東京は近い将来 4 人に 1 人が高齢者に)

- 東京都の人口構造と高齢者人口の推移を見ると、高齢者人口は急増し、団塊の世代全員が 65 歳以上を迎える平成 27 (2015) 年には 300 万人を超え、都民のおよそ 4 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となる。

図表 1 人口構造と高齢者人口割合の推移<東京都>



資料:総務省「国勢調査」(平成2年～17年)

国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」(平成19年5月推計)より作成

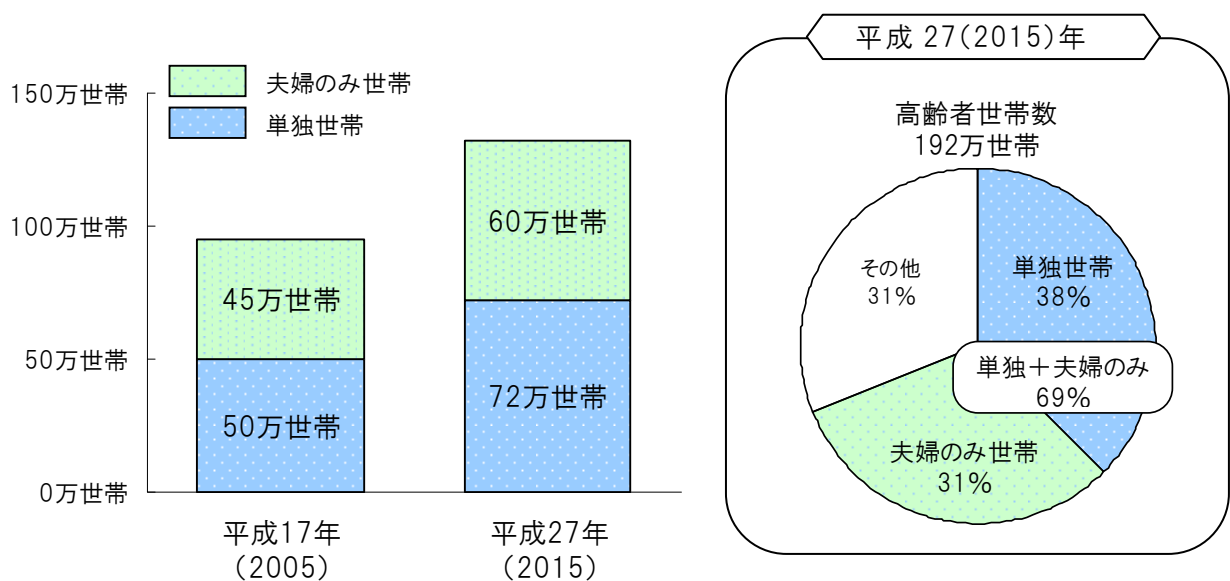
※ 本報告書では、「団塊の世代」「元気な高齢者」を以下のとおり定義し、双方を表現する場合には、「団塊の世代や元気な高齢者」と記載する。

- 一 団塊の世代: 図表及び文中において図表を説明するために用いる場合には、昭和22年から24年生まれの方を指す(狭義)。それ以外の場合には、狭義の団塊の世代に加え、その周辺世代の総称として用いる(広義)。
- 二 元気な高齢者: 65歳以上で介護保険の介護認定を受けておらず、地域活動への参加が可能な方

（高齢者世帯の約7割が「単独」又は「夫婦のみ」世帯に）

- 東京都における世帯構成を見ると、高齢者の単身世帯や夫婦のみの世帯が増えてくる。国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2009（平成21）年12月推計）によると、単独又は夫婦のみの高齢世帯数は、平成17年の95万世帯から、10年後の平成27年には132万世帯に増加し、高齢世帯（世帯主が65歳以上の世帯）の約7割が、「単独」又は「夫婦のみ」の世帯となる。

図表2 高齢者世帯の状況＜東京都＞

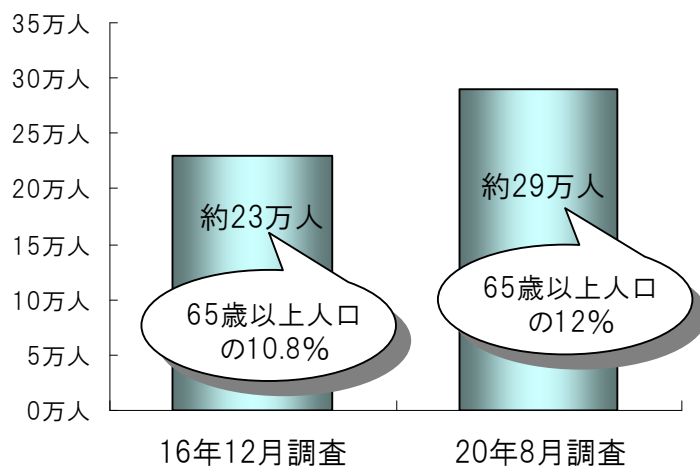


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」
（2009（平成21）年12月推計）より作成
「単身世帯」は、世帯人員が一人の世帯

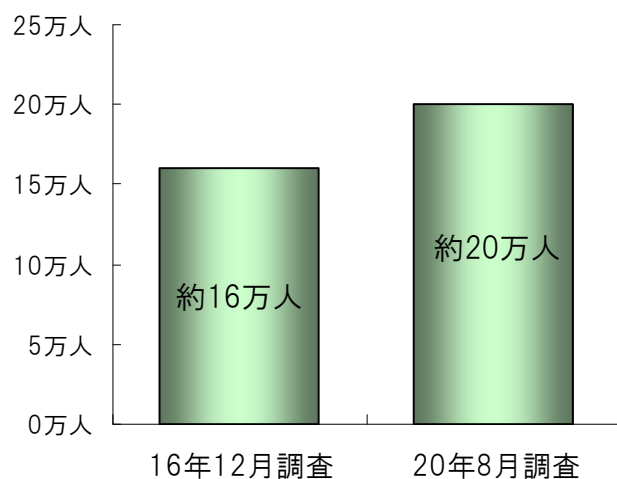
(支援を必要とする高齢者の増加)

- 高齢者数の増加に伴い、認知症高齢者をはじめとする支援を必要とする高齢者も増加することが予想される。住み慣れた地域でできるだけ住み続けたいと望む高齢者が多くなる中、支援を必要とする高齢者を地域社会全体で見守る体制の強化が求められる。

図表 3 認知症高齢者の状況＜東京都＞



「認知症高齢者自立度分布調査」によると、何らかの認知症の症状がある高齢者（認知症高齢者日常生活自立度Ⅰ以上）は、平成20年8月調査において、都内に約29万人と前回調査（16年12月）より増加しており、65歳以上人口の12%を占めている。



「認知症高齢者自立度分布調査」によると、見守り又は支援の必要な認知症高齢者（認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上）は、平成20年8月調査において、都内に約20万人と前回調査（16年12月）より増加している。

資料：東京都「認知症高齢者自立度分布調査」より作成

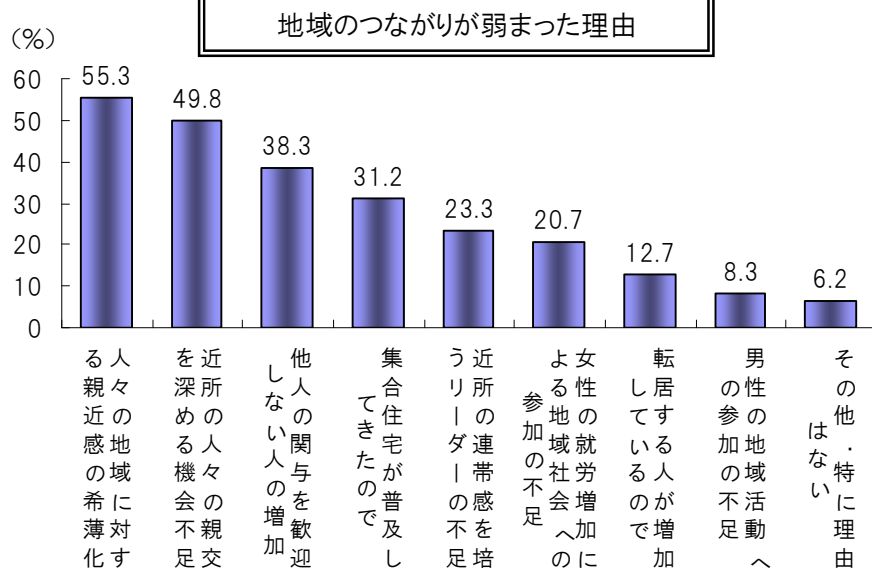
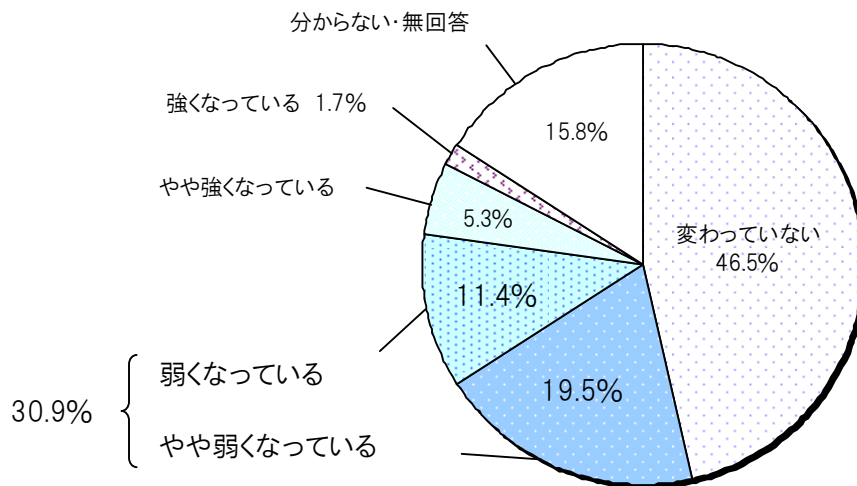
2 地域社会の支え合い機能の低下

(地域のつながりの弱まり)

- 国民生活白書によると、約3割の人が10年前と比べて地域のつながりが弱くなっていると考えており、その理由として、人々の地域に対する親近感の希薄化や近所の人々の親交を深める機会不足などを挙げている。

図表4 地域のつながりの弱まりとその理由

約3割の人が10年前と比べて地域のつながりが弱くなっていると考えている

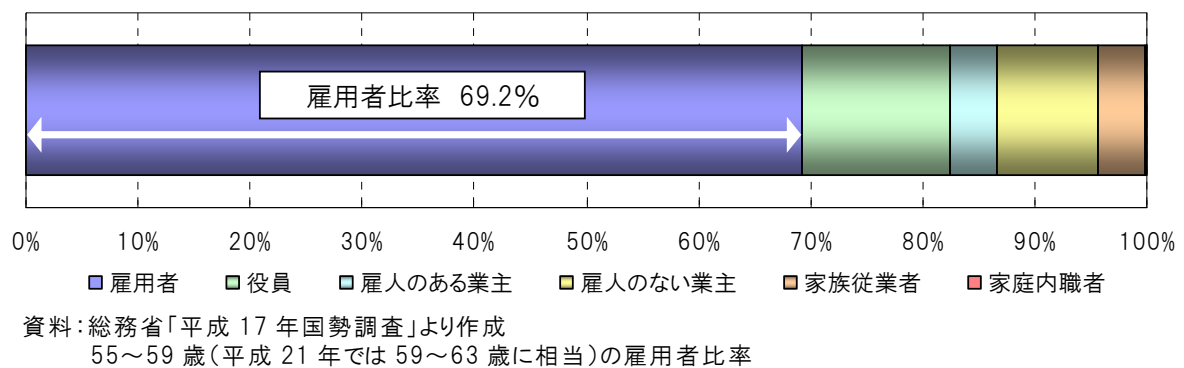


資料：内閣府「平成19年版国民生活白書」より作成

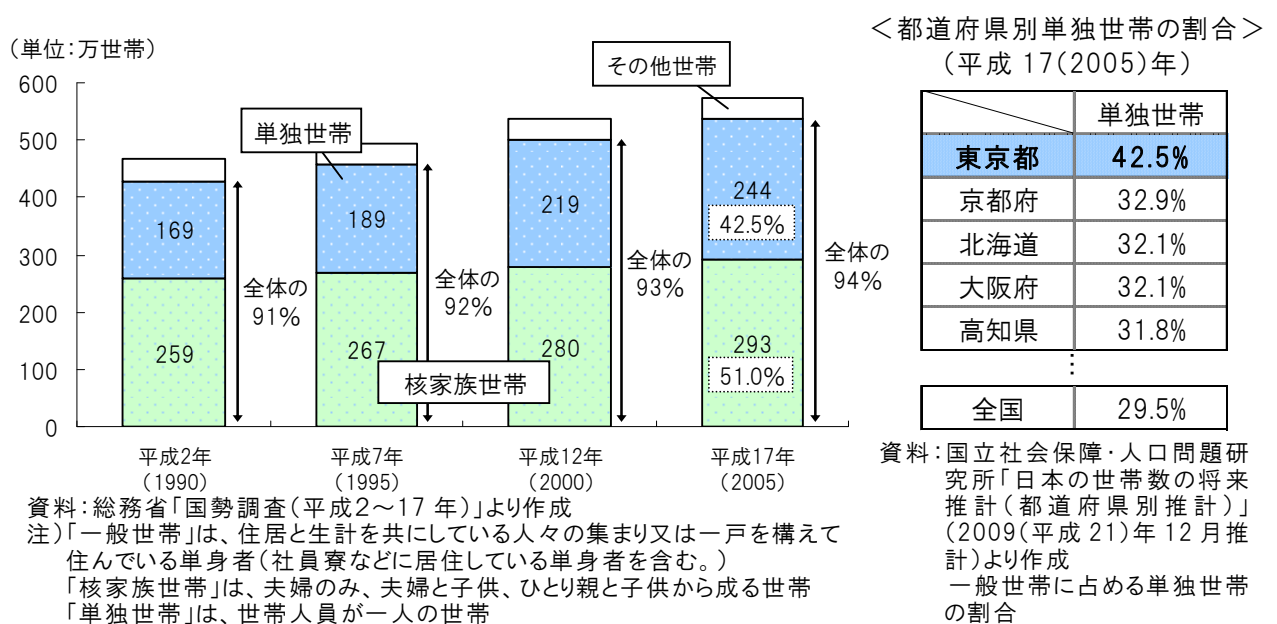
(地域コミュニティが形成されにくい東京の状況)

- 特に東京都は、就業している団塊の世代やその周辺世代の約7割がサラリーマン世帯となっている。サラリーマンは職住が分離しており、地域との結びつきが弱くなりやすい。また、急激な都市化の影響等により、核家族世帯や単独世帯が多い。これらの要因により、地縁・血縁のつながりが希薄化し、地域コミュニティが他の地域と比べて形成されにくい状況になっており、地域社会の支え合い機能が低下している。
- 地域社会の支え合い機能の低下により、防犯、防災などの安全・安心の確保や、一人暮らし高齢者や認知症高齢者の見守り、子育て世代の支援など、地域の抱える課題に適切に対応できるなくなるおそれがある。

図表5 団塊の世代やその周辺世代の雇用者比率<東京都>



図表6 一般世帯に占める核家族世帯、単独世帯の割合<東京都>

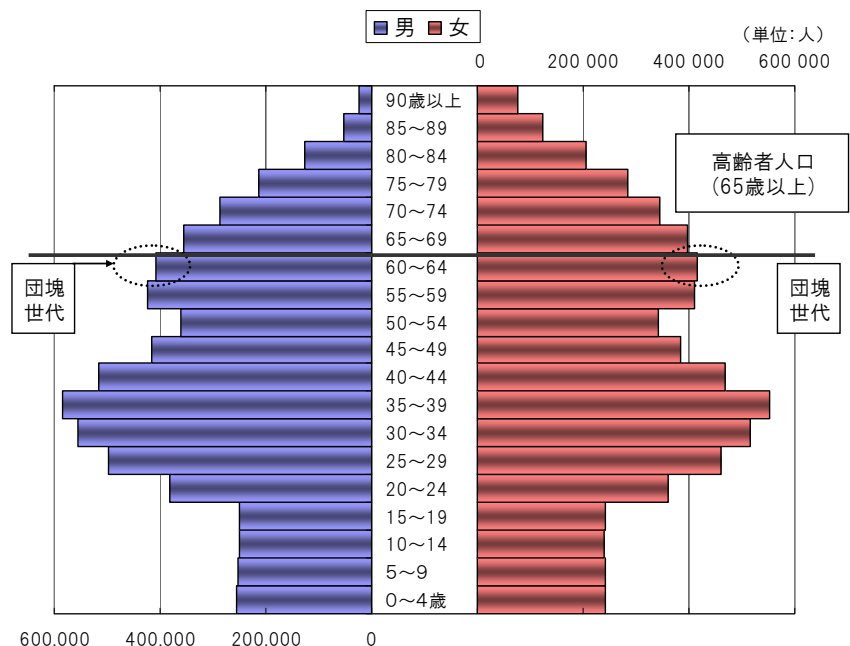


3 元気でいきいきと暮らす団塊の世代や元気な高齢者の存在

(団塊の世代の約1割が東京に)

- 東京都の団塊の世代は 60.8 万人（平成 21 年 1 月現在）で、都の総人口の約 5 % を占めている。また、全国の団塊の世代 678 万人のうち、約 1 割が東京に住んでおりその規模は圧倒的に多い。

図表 7 人口ピラミッド＜東京都＞



資料：住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)／平成 21 年 1 月より作成

図表 8 主な都道府県の団塊世代人口と比率

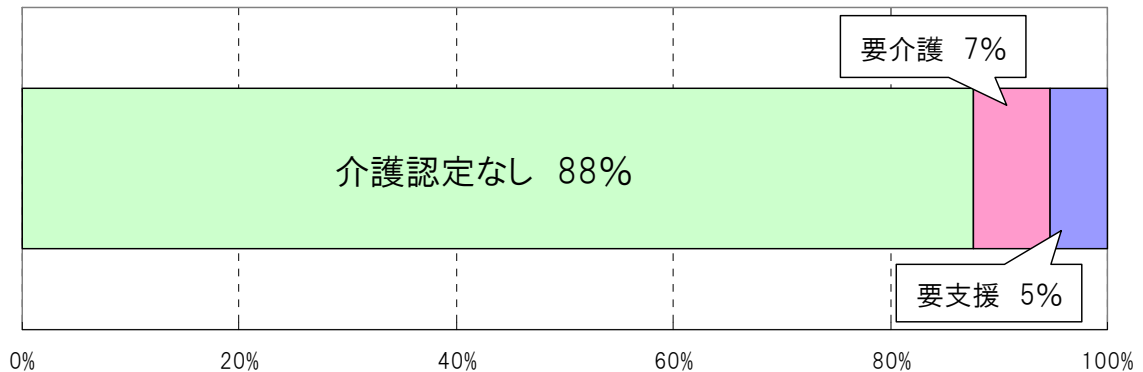
	団塊世代人口	比率
東京都	62万人	9.1%
神奈川県	45万人	6.7%
千葉県	34万人	5.0%
埼玉県	39万人	5.8%
大阪府	49万人	7.2%
：		
全国	678万人	100%

資料：総務省「平成 17 年国勢調査」より作成

（８割を超える元気な高齢者の存在）

- 65 歳以上のうち 8 割を超える方が介護保険の介護認定を受けていない元気な高齢者である。

図表 9 要介護認定の状況＜東京都＞



資料：東京都「在宅高齢者実態調査（平成 19 年度）」より作成

（豊富な自由時間）

- 仮に 80 歳まで健康で過ごした場合、定年後の自由時間は定年まで費やした総労働時間より多いという試算もある。退職後の人生を豊かに過ごすためにも、新たな生きがいがづくりが重要である。

図表 10 定年までの勤務時間と定年後の自由時間の比較（試算）

$$\begin{aligned}
 &\diamond \text{ 定年までの勤務時間} \\
 &10 \text{ 時間} \times 5 \text{ 日} \times 50 \text{ 週} \times 38 \text{ 年} = \boxed{95,000 \text{ 時間}} \\
 &\diamond \text{ 定年後の自由時間} \\
 &14 \text{ 時間} \times 365 \text{ 日} \times 20 \text{ 年} = \boxed{102,200 \text{ 時間}}
 \end{aligned}$$

【試算の前提】

※1) 勤務時間

- ① 23 歳から 60 歳まで働いた場合を想定
- ② 10 時間には通勤時間（往復 2 時間）を含む。

※2) 自由時間

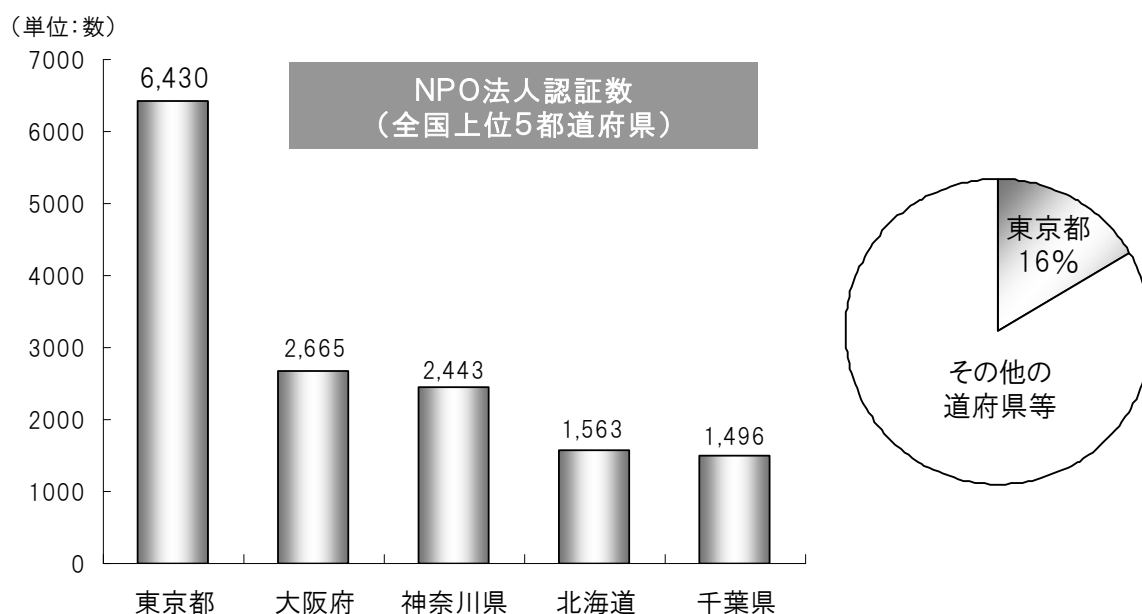
- ① 東京都の平均寿命より 80 歳で設定（60 歳から 80 歳まで）
- ＜参考＞ 東京の平均寿命
男性：79.36 歳 女性：85.70 歳（厚生労働省、平成 17 年都道府県別生命表より）
- ② 14 時間は、1 日 24 時間から睡眠、食事等生理的に必要な活動時間を引いた時間

4 地域で活躍する多様な団体・組織の存在

- 東京には、町会や自治会、老人クラブ活動などの地縁的団体に加えて、ボランティア団体や特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）などの地域資源が活発に活動している。
- また、シルバー人材センターやコミュニティビジネスなど、就業やビジネス手法の活用を通じて、地域づくりに貢献する活動も行われている。
- 中間支援団体（NPO法人等の活動を支援するための組織）や社会福祉協議会、民生委員・児童委員、行政機関が役割に応じて幅広く地域活動を支えるとともに、企業も地域貢献や地域共生を目指して、大企業を中心に社会貢献活動が積極的に行われている。

図表 11 NPO法人認証数の状況

NPO法人の認証数は東京都が全国一であり、全体の約 16%を占めている。



資料:内閣府HP「特定非営利促進活動法に基づく申請受理数および認証数、不認証数等<1998/12/01~2009/12/31 現在>」より作成

老人クラブの活動

老人クラブは、老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）等に基づき、老人の心身の健康の保持増進に資する団体で、各種活動を通じて高齢期の生活を健康で豊かなものにするとともに、地域を豊かにすることを目的としている。

◇ 社会奉仕活動

在宅福祉を支える友愛訪問や、地域施設への慰問活動、道路・公園などの清掃や交通安全運動の協力、地域の防犯パトロールなどを行っている。

◇ 生きがいを高める活動

書道、絵画、民謡、囲碁、将棋、詩吟などの文化活動や、舞踊、カラオケ、フラダンスを行っている。

◇ 健康を進める活動

ペタンクや輪投げ、グランドゴルフ、ウォーキングなどのスポーツ活動や、健康教室、生き生き体操など介護予防に関する運動などを行っている。

ペタンクは南フランス発祥のボールスポーツ。小さい公園などの狭いスペースでも気軽にプレーができる、話題の軽スポーツ

＜清掃活動の様子＞



＜ペタンク＞



町会・自治会の活動 ～福生市町会長協議会～

(事業名)

地域の見守り活動等によるいきいきコミュニケーション形成事業

(事業内容と効果)

◇「あいさつ運動」「防犯パトロール」を活用した地域のコミュニケーション意識の促進を行い、隣近所の顔が見える地域づくりに効果を上げた。

＜地域の見守り活動を兼ねたコミュニケーションづくり＞



◇ 町会理解のためのリーフレットの転入者等への配布や、町会自治会紹介パネルの市役所内掲示などを通じて、地域コミュニケーションの大切さを啓発した。

＜フェスティバルでのリーフレット配布の様子＞



＜パネル展示の様子＞



NPO法人の活動 ～NPOなぎさ虹の会～



NPOなぎさ虹の会

この法人は、広く一般市民に対して、外出支援、家事援助、介護支援、子育て支援等の支援事業や食事会・喫茶室・健康増進教室の開催等の介護予防事業さらには訪問介護などの介護保険事業等の各種事業を行い、誰もが安心して暮らせるまちづくりを通して、こころ豊かな福祉社会の実現に寄与することを目的とする。

なぎさ助け合いの会

1999年（平成11年）7月

なぎさ自治会員による、

有償相互助け合い組織として会員180名でスタート

～ 会の活動は助け合いと生きがい活動が中心です ～

■助け合い活動

家事支援、子育て支援、外出支援、介護講座など

○「会員制の助け合い事業」 ○会員は支援を受けることも、支援を行うこともできる。

○支援を受けた場合、謝礼を支払う。 30分400円・1時間800円

（技術支援・介護支援は1.5倍）

■生きがい活動

ふれあいの場提供（喫茶室、食事会、気功教室、パソコン教室、写真教室 など）



喫 茶



ミニデイ



気功教室



編み物サークル

■相談活動

介護悩み相談など

地域を支える団体・組織

シルバー人材センター

シルバー人材センターは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）に基づき、区市町村ごとに設置されている公益法人（社団法人）で、企業や家庭、公共団体などから高齢者にふさわしい仕事を引き受け、シルバー人材センターの会員に仕事を提供している。

高齢者が居住する地域で働くことを通じて、活力ある高齢社会、地域社会づくりに貢献するとともに、高齢者が健康で生きがいのある生活ができることを目指している。

◇ 知識と経験を活かすシルバー人材センターの仕事の様子



（駅前等の自転車駐輪場の管理風景）



（受注者宅で着物を着付ける様子）

コミュニティビジネス

コミュニティビジネスとは、地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネス手法を用いて解決する取組（関東経済局による定義）である。

豊富な知識や経験・技術を持つ団塊の世代などが「社会起業家」として地域参加することで、地域社会を活性化する取組として注目されている。

（八王子市の取組）

八王子市では、サイバーシルクロード八王子「ビジネスお助け隊」と連携し、様々な経営課題の解決を図る「NPO経営支援アドバイザー派遣制度」により、より継続的かつ自立的な団体運営へと発展させたい団体等をサポートするとともに、経営ノウハウや法務・税務知識などを学ぶ「はちおうじ志民塾 コミュニティビジネスコース」を開講し、団塊・シニア世代による地域の活性化を図っている。

区市町村社会福祉協議会（社協）

（区市町村社協とは）

各区市町村に設置され、地域の人々が抱えている様々な福祉課題を地域全体の問題ととらえ、皆で支え合い・学び合い「誰もが安心して暮らせる、人にやさしい福祉のまちづくり」を進めている。

社会福祉法に「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として規定され、今後の地域福祉の中核機関として位置付けられている。

具体的には、地域で展開される住民の自主的・自発的な福祉活動の支援や、福祉講座や研修など住民の学び場づくり、ボランティア活動のお手伝いなど、地域ニーズに応じた様々な事業を実施している。

民生委員・児童委員

（民生委員・児童委員とは）

社会福祉の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行うボランティアである。

また、福祉事務所や児童相談所など行政の協力機関としても様々な活動を行っている。

（民生委員の活動）

それぞれの地域において、一人暮らしや寝たきりの高齢者などの援助活動はじめ、地域福祉に関する相談に応じ、暮らしを支援している。

（児童委員の活動）

児童や乳幼児、妊産婦等の福祉や保護等のための相談や援助を行っている（民生委員は児童委員を兼ねている）。

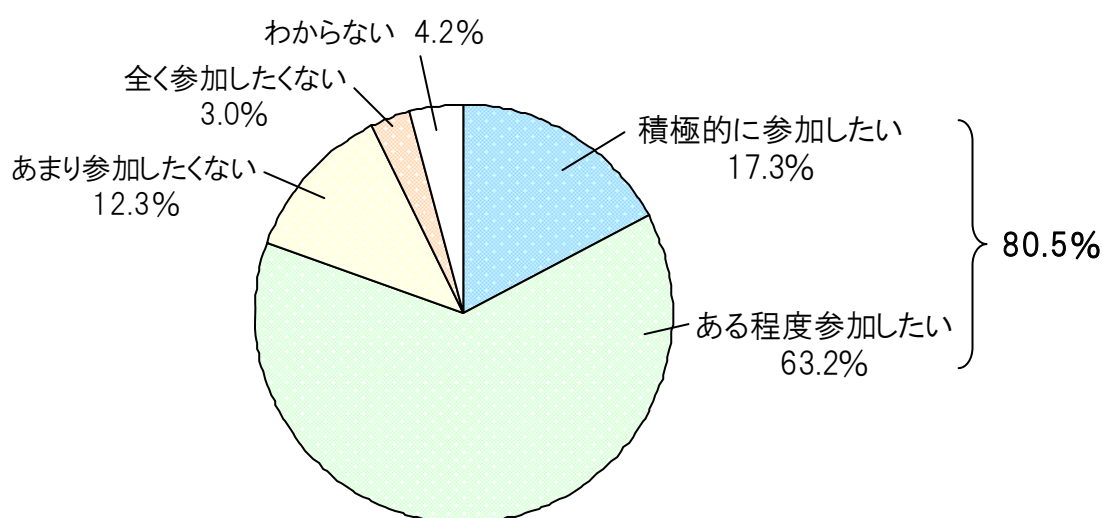
※民生委員・児童委員は、厚生労働大臣が委嘱する。

5 団塊の世代や元気な高齢者の社会参加に対する意欲と地域の期待

(団塊の世代や元気な高齢者の参加意欲の高まり)

- 改正高齢者雇用安定法の施行などにより、団塊の世代の多くは、当面は働きたいという希望が高いものの、今後は退職に伴い生活の中心が会社から地域社会へ移っていく。
- 都政モニターアンケートによると、8割を超える人が自身の高齢期には、地域活動や社会貢献活動に今後参加したいと回答しており、こうした活動への高い参加意欲が伺える。
- 今後は、仕事を通じて得てきた充実感や達成感を、地域活動や社会貢献活動という新しいフィールドにおいて充足し、自己実現を図りたいと考える人が増えてくると考えられる。

図表 12 地域活動・社会貢献活動への参加意欲＜東京都＞



資料：東京都「平成 20 年度第 3 回インターネット都政モニターアンケート」より作成

団塊の世代を含め、これから高齢期（定年退職後、定年がない場合は 60 歳以降）を迎える人に対して、自身の高齢期に地域活動・社会貢献活動に参加したいと思うか聞いたもの

(地域活動参加の第一歩は、趣味・特技を活かした分野から)

- 都政モニターアンケートにおいて、興味ある地域活動について聞いたところ、50 歳代・60 歳以上とも第 1 位は、「文化・スポーツ・レクリエーション活動」であった。まずは自分の趣味や特技を活かした分野などから気軽に地域活動へ参加していきたいと考えている状況が伺える。

(60 歳を超えると自分の住む地域に密着した活動に)

- 一方で、年齢層による特徴も見ることができる。都政モニターアンケートによると、50 歳代は、高齢者・障害者支援や子育て支援等に関心が高い特徴が見られる。要因として、この時期に自分の親の介護や子供の養育等が身近にあることが推測される。
- 60 歳以上になると、50 歳代で 6 位だった「町内会・自治会活動」「地域のまちづくり」が、2・3 位と大きく順位を上げている。年齢が高くなるにつれ、より身近な地域活動への関心が高くなる傾向がある。

図表 13 地域活動への興味

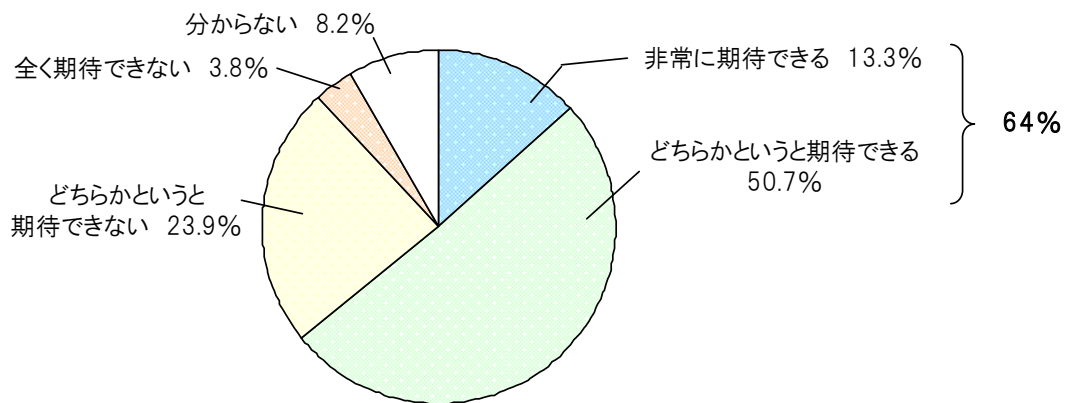
	興味のある地域活動等の内容	
	50 歳代	60 歳以上
第 1 位	文化・スポーツ・レクリエーション (53.1%)	文化・スポーツ・レクリエーション (53.2%)
第 2 位	高齢者・障害者支援 (35.9%)	地域のまちづくり (40.4%)
第 3 位	環境保護活動 (34.4%)	町内会・自治会活動 (36.2%)
第 4 位	国際交流・国際親善 (32.8%)	環境保護活動 (35.1%)
第 5 位	子育て支援等 (29.7%)	高齢者・障害者支援 (25.5%)
第 6 位	町内会・自治会活動 (25.0%)	国際交流・国際親善 (23.4%)
第 7 位	地域のまちづくり (25.0%)	防犯や交通安全 (23.4%)
第 8 位	お祭りや地域行事 (18.8%)	子育て支援等 (22.3%)
第 9 位	防犯や交通安全 (15.6%)	お祭りや地域行事 (13.8%)

資料：東京都「平成 20 年度第 3 回インターネット都政モニターアンケート」より作成

（地域の高い期待）

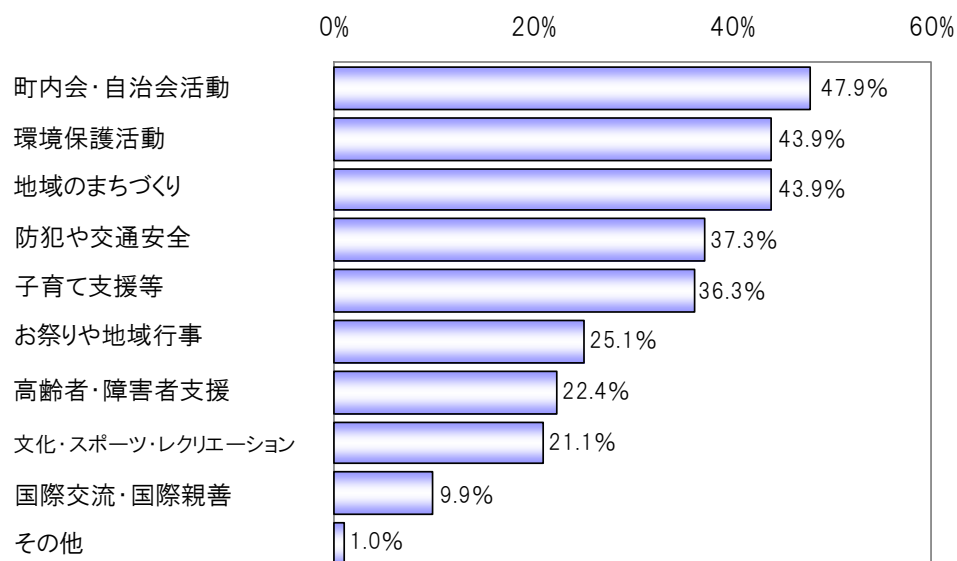
- 都政モニターアンケートによると、多くの人が団塊の世代を含めこれから高齢期（定年退職後、定年がない場合は60歳以降）を迎える人々に対して、地域活動や社会貢献活動での活躍を期待している。
- 具体的に期待する地域活動としては、町内会・自治会活動への回答が最も多く、続いて環境活動や清掃、地域のまちづくりとなっており、自らが住む地域を豊かにする活動に対して高い期待を寄せていることが分かる。

図表 14 これから高齢期を迎える人々に対する地域の期待



資料：東京都「平成 20 年度第3回インターネット都政モニターアンケート」より作成

図表 15 これから高齢期を迎える人々に期待する地域活動



資料：東京都「平成 20 年度第3回インターネット都政モニターアンケート」より作成
これから高齢期を迎える人たちに期待する地域活動や社会貢献活動について聞いたもの